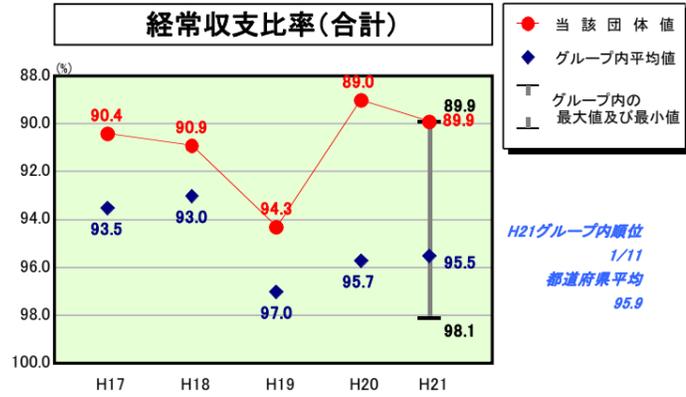
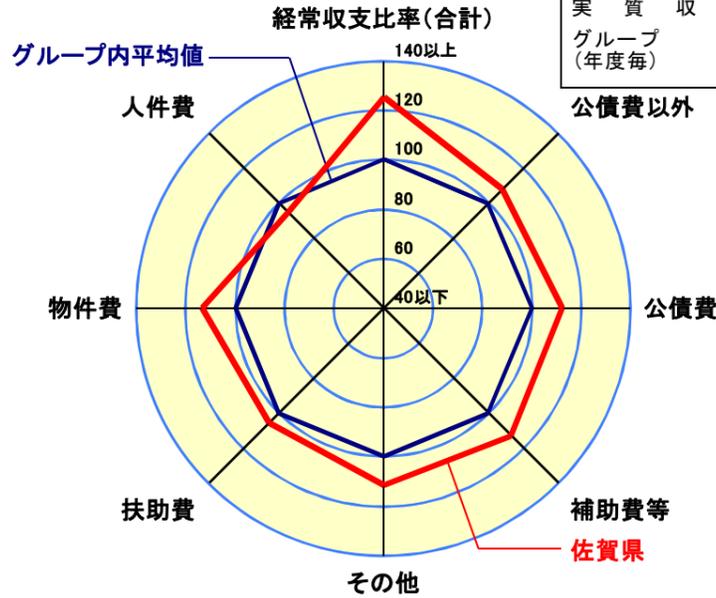


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

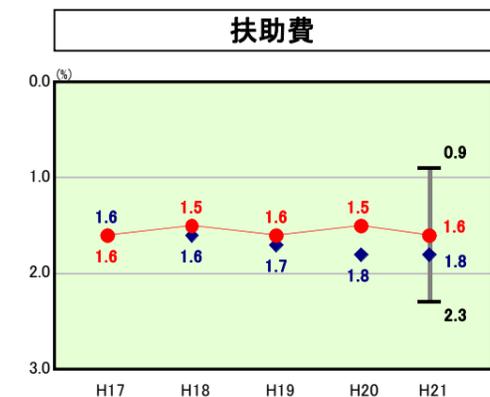
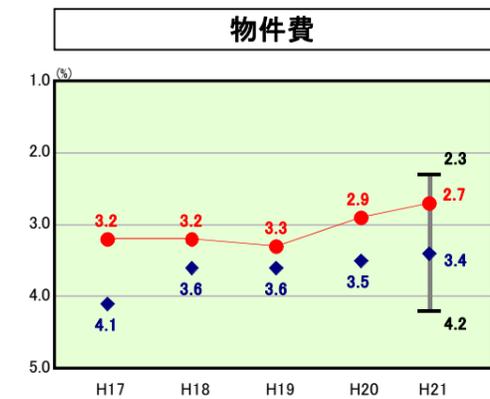
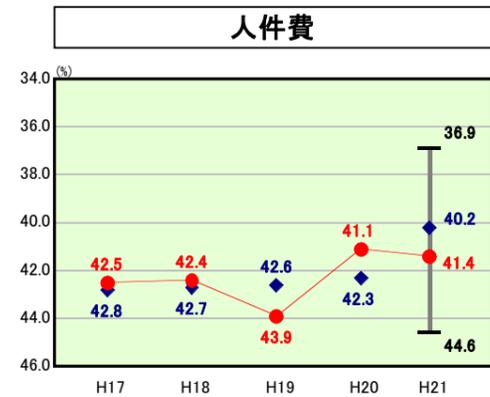
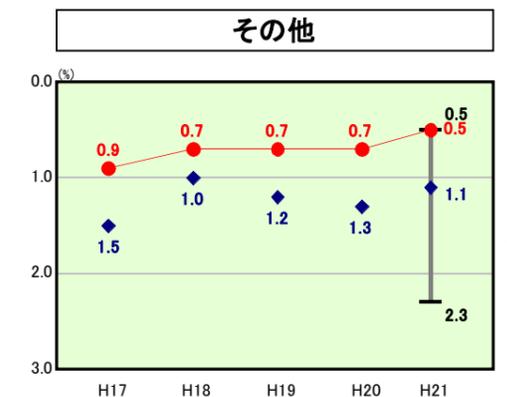
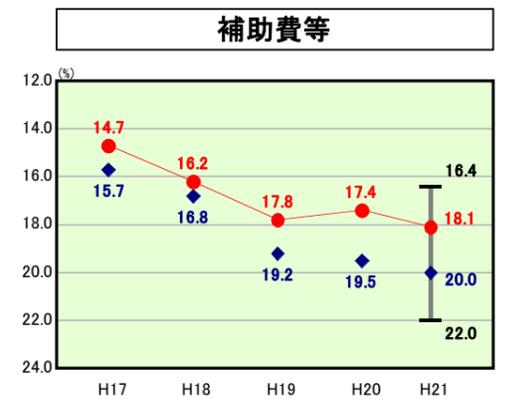
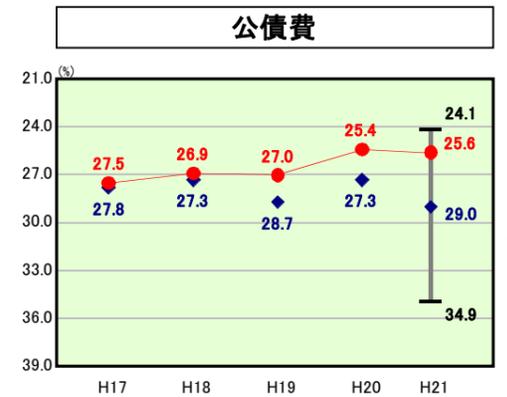
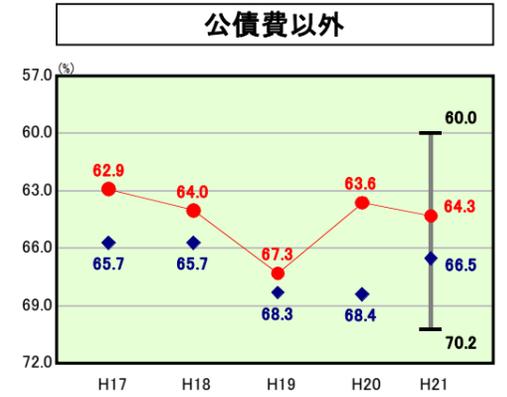
経常収支比率の分析



人口	859,400人(H22.3.31現在)
面積	2,439.65 km ²
標準財政規模	244,913,257千円
歳入総額	488,234,394千円
歳出総額	474,543,740千円
実質収支	5,282,210千円
グループ(年度毎)	H17 IV H18 III H19 III H20 III H21 III



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体とグループ内平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 グループとは、道府県を財政力指数の高低によって4つに分類したものである。
[Iグループ 0.500以上1.000未満、IIグループ 0.400以上0.500未満、IIIグループ 0.300以上0.400未満、IVグループ 0.300未満]



分析欄

○経常収支比率

公債費に係る経常収支比率については、公債費の平準化対策に取り組んでおりグループ内平均より低くなっている。公債費以外では、特に、補助費等に係る指標は増加しているが、要因としては、県税還付金及び還付加算金や雇用基金市町村事業補助金の増及び後期高齢者医療給付費負担金等に係る社会保障関係経費の支出額の増加が要因となっている。「行財政改革緊急プログラムVer.2.1」の期間中は、自主財源獲得のための歳入対策の強化や職員給与の一時的な削減により、財政の弾力性の改善に努めていく。

○人件費及び人件費に準ずる費用

人口が少ない本県においては、人口10万人当たり職員数が、グループ内平均と比較しても約161人多いため、人口1人当たりの決算額も高くなっている。しかしながら、平成20年度から「行財政改革緊急プログラムVer.2.1」の取組みの中で、県の職員給与の一時的な削減を行っており、職員1人当たり決算額は約933万円であり、グループ内平均958万円と比べても低い給与水準となっている。「行財政改革緊急プログラムVer.2.1」の期間中は、職員給与の一時的な削減やさらなる職員数の削減により人件費の削減に努めていく。

○公債費及び公債費に準ずる費用

人口1人当たり決算額はグループ内平均より低くなっている。公債費の平準化対策に取り組むことにより、公債費の低減化を図ったことに伴うものである。

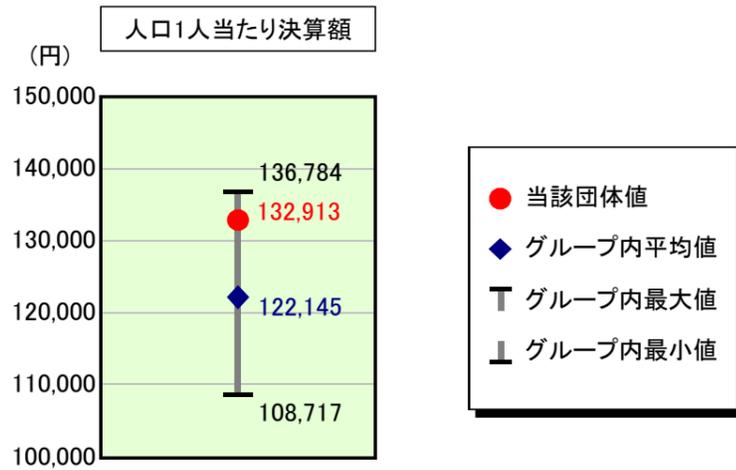
○普通建設事業費

人口1人当たりの決算額はグループ内の平均より高くなっており、特に単独分のうち商工費及び土木費のうち道路橋りょう費が高くなっている。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

佐賀県

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



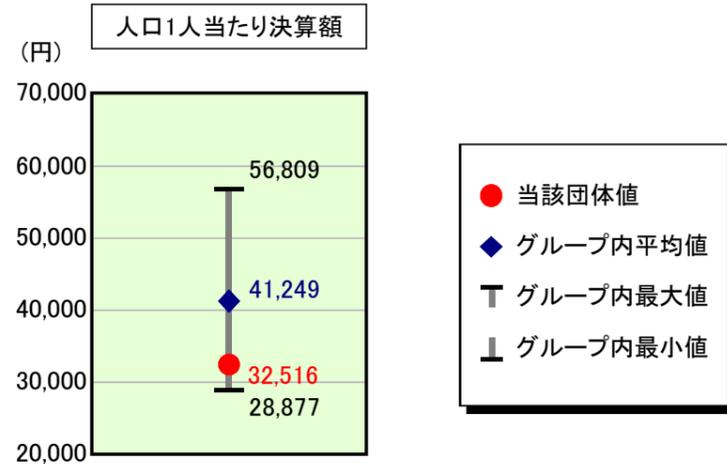
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	
人件費	122,331,956	142,346	130,671	8.9
賃金(物件費)	325,862	379	480	▲ 21.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	261,815	305	580	▲ 47.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	0	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	2,131,332	2,480	2,283	8.6
▲退職金	▲ 10,825,818	▲ 12,597	▲ 11,868	6.1
合計	114,225,147	132,913	122,145	8.8

参考

	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,560.04	1,399.30	160.74
ラスパイレス指数	96.5	97.5	▲ 1.0

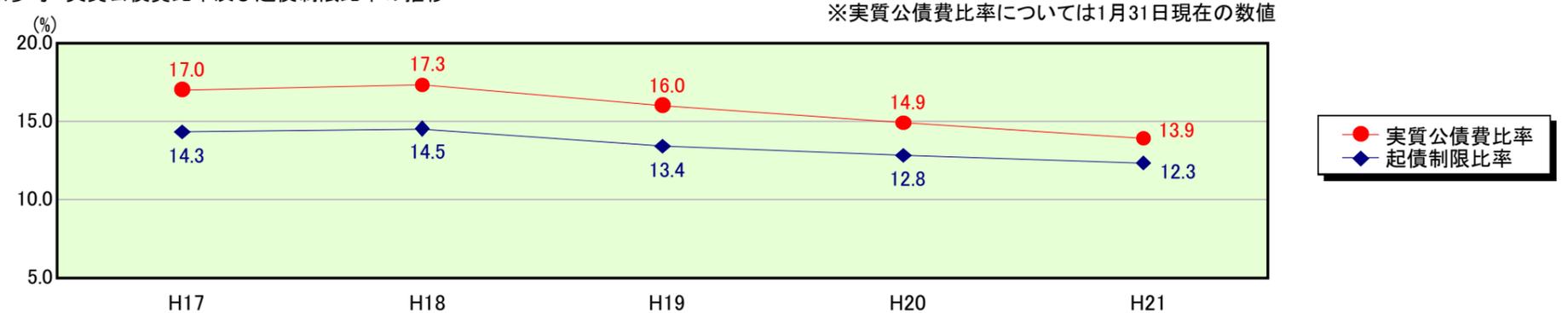
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	61,255,884	71,278	72,102	▲ 1.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	4,972	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	876,474	1,020	7,379	▲ 86.2
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	439,837	512	1,841	▲ 72.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	141	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	5,451,546	6,343	3,656	73.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	27,341	32	47	▲ 31.9
▲特定財源の額	▲ 1,172,119	▲ 1,364	▲ 2,676	▲ 49.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 38,934,738	▲ 45,305	▲ 46,212	▲ 2.0
合計	27,944,225	32,516	41,249	▲ 21.2

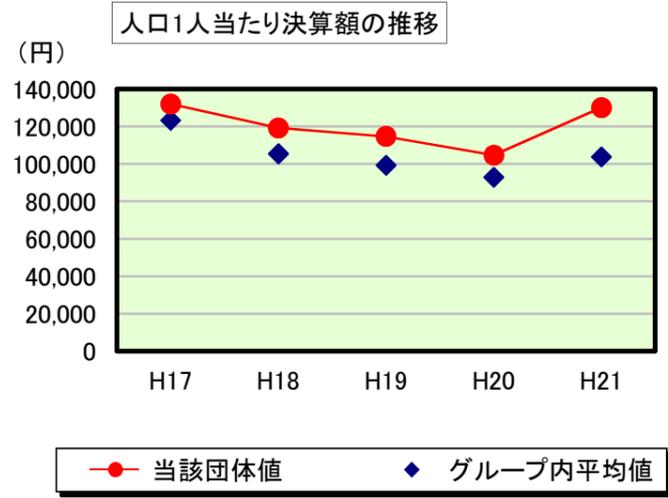
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

佐賀県

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	115,128,006	131,982	▲ 6.1	123,084	▲ 10.7	4.6
うち単独分	47,235,558	54,150	▲ 5.2	44,441	▲ 12.3	7.1
H18	103,525,581	119,192	▲ 9.7	105,352	▲ 14.4	4.7
うち単独分	42,369,545	48,781	▲ 9.9	35,033	▲ 21.2	11.3
H19	99,103,294	114,605	▲ 3.8	99,248	▲ 5.8	2.0
うち単独分	40,637,566	46,994	▲ 3.7	31,007	▲ 11.5	7.8
H20	90,220,083	104,645	▲ 8.7	92,849	▲ 6.4	▲ 2.3
うち単独分	30,876,077	35,813	▲ 23.8	30,532	▲ 1.5	▲ 22.3
H21	111,745,900	130,028	24.3	103,730	11.7	12.6
うち単独分	47,901,437	55,738	55.6	34,978	14.6	41.0
過去5年間平均	103,944,573	120,090	▲ 0.8	104,853	▲ 5.1	4.3
うち単独分	41,804,037	48,295	2.6	35,198	▲ 6.4	9.0